

第150期

中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



株式会社東京機械製作所

株主の皆様へ

平成18年12月

株式会社 東京機械製作所

代表取締役社長 芝 則 之

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第150期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の営業の概況等をご報告申し上げます。

営 業 の 概 況

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰により原材料価格の上昇など不安要因はありましたが、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の高まりにより堅調な回復基調をたどりました。

この様な情勢でありましたが、当社グループは、経営の基本理念である「顧客第一」の方針に基づき研究開発と技術革新に努めて、お得意様のご要望にお応えする新製品を提供いたしてまいりました。

現在、新聞輪転機は省エネ・省力化・作業環境の改善等を配慮したシャフトレス方式の輪転機が主流となっており、シャフトレス・オフセット輪転機カラートップを国内外のお得意様に納入いたしております。

また、シャフトレス技術を商業用オフセット印刷に取り入れ開発しましたカラーマスターシリーズB縦半裁、A横全判オフセット輪転機も商業輪転印刷機に必要な安定した生産性と高品質印刷のニーズに沿ったコストパフォーマンスを發揮する輪転印刷機としてご好評を戴いております。

本年、当社は、1906年（明治39年）に国内メーカーとして初の輪転機を製造して100年を迎えました。この記念の年に新聞輪転機の製作技術の革新と新鋭機の開発に努め、最高印刷速度毎時20万部での安定稼働、高紙面品質の確保、操作し易く環境にも配慮した人に優しい機械、損紙低減、準備時間の短縮、ランニングコストの低減、安全性の向上を開発設計コンセプトにこの度、カラートップシリーズ最新機種の世界最速毎時20万部を誇るカラートップ「センチュリー」シャフトレス・オフセット輪転機を完成させ、4月に内覧会を実施いたしました。

カラートップ「センチュリー」シャフトレス・オフセット輪転機は、当社従来機種の際に上を行く、最高速・高紙面品質の機種として今後お得意様に提供してまいります。

当社グループは当中間期も、新製品、新技術の紹介をカラートップ「センチュリー」の内覧会を皮切りに国内外において積極的に行ってまいりました。

6月、当社初の欧州向け新聞輪転機カラートップ9000CDシャフトレス輪転機の内覧会を当社玉川製造所（川崎市）で行ないました。当輪転機は6頁幅、2頁周長の版胴、プラン胴を採用し、一般的なフォー・バイ・ツー（4頁幅・2頁周長）輪転機の1.5倍の頁数が印刷可能で、多頁印刷時の連結印刷ユニット台数が削減でき、利点が多いのが特徴であります。

また、7月には商業用輪転機ユーザーの企業見学会を川崎市で実施し、B縦半裁カラーマスターHB-5000EDとA横全判カラーマスターAY-5000EDのシャフトレス商業用オフセット印刷機2機種種の印刷実演が行われ、業者関係者の好評を博しました。

当社は、ここ数年来、海外市場でも輪転印刷機の販売活動を積極的に展開しております。4月米国シカゴで開催されましたNEXPO2006に、パネルとビデオでカラートップシリーズの紹介をいたしました。

6月には中国上海で開催されました第2回中国国際全印刷展「ALL・IN・PRINT・CHINA2006」に、カラーマスターHB-5000ED、カラートップ3500CMUD等当社商業用オフ輪の主力機を紹介いたしました。

現在、全社にわたる品質マネジメントシステム「ISO9001」、環境マネジメントシステム「ISO14001」を認証取得しております。経営効率の向上とともに、社会の持続的発展と地球環境との調和を図りながら社会の発展に貢献したいと存じております。

当中間期の連結売上高は16,047百万円の計上にとどまりました。損益面では原油価格の急激な高騰による原材料、購入部品等の価格上昇分が製造原価を高騰させ、利益を圧迫し、遺憾ながら9百万円の当期純損失計上となりました。

当中間期は、米国1916年反ダンピング法訴訟の賠償金支払が確定し、この賠償金支払により特別損失を計上することとなりました。今後、日本の「損害回復法」に基づいて損害を回復いたすべく万全の措置を取って行く所存でございますが、時間の関係もあり、この損失を補填するために当社「武蔵小杉ビル」他を売却いたしました特別利益を計上いたしました。

当社グループを取り巻く新聞印刷業界、商業印刷業界は厳しい情勢であります。これまで築き上げた技術の一層の研鑽を重ねて、グローバル化された時代の要求に即応した製品開発と迅速な保守サービスの体制を生かして全社一丸となって販売体制の強化を図ってまいり所存でございます。また製品製造の全行程における効率的な生産管理による製造原価の低減、徹底的な経費削減に努めてまいりたいと存じております。

中間配当につきましては、日頃の株主各位のご支援に報いたく前年同様1株につき4円とさせていただきます。

株主各位におかれましてもなお一層のご理解とご支援を賜ります様お願い申し上げます。

連結財務諸表（要旨）

中間連結貸借対照表

（単位 千円）

科 目	当中間期	前中間期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在
（資産の部）	58,292,492	52,624,556
流動資産	40,582,276	35,074,270
現金及び預金	17,205,455	14,764,803
受取手形及び売掛金	7,595,362	6,530,455
たな卸資産	14,329,353	12,610,116
繰延税金資産	272,534	300,715
その他	1,196,886	873,244
貸倒引当金	17,315	5,064
固定資産	17,682,465	17,537,367
有形固定資産	7,423,667	9,689,497
無形固定資産	222,380	248,518
投資その他の資産	10,036,417	7,599,351
投資有価証券	7,532,479	5,402,088
繰延税金資産	1,560,604	1,157,757
その他	1,016,196	1,093,905
貸倒引当金	72,863	54,400
繰延資産	27,750	12,918
資産合計	58,292,492	52,624,556

(単位 千円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在
(負債の部)	35,363,477	29,669,591
流動負債	23,180,779	17,953,703
支払手形及び買掛金	6,831,079	6,953,426
短期借入金	1,360,000	1,360,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,500,000	
未払法人税等	53,021	47,350
前受金	11,638,325	7,872,182
賞与引当金	642,349	675,266
その他の	1,156,004	1,045,477
固定負債	12,182,698	11,715,887
社債	5,000,000	2,500,000
長期借入金	2,500,000	4,000,000
繰延税金負債	42,739	43,332
退職給付引当金	4,587,051	4,725,001
長期預り保証金	46,669	440,797
その他の	6,237	6,756
負債合計	35,363,477	29,669,591
(少数株主持分)		1,182,356
少数株主持分		1,182,356
(資本の部)		21,772,608
資本金		8,341,000
資本剰余金		7,050,695
利益剰余金		4,545,098
その他有価証券評価差額金		2,024,027
為替換算調整勘定		120,211
自己株式		68,002
資本合計		21,772,608
負債・少数株主持分及び資本合計		52,624,556
(純資産の部)	22,929,014	
株主資本	20,759,704	
資本金	8,341,000	
資本剰余金	7,051,282	
利益剰余金	5,452,597	
自己株式	85,174	
評価・換算差額等	914,836	
その他有価証券評価差額金	1,069,953	
為替換算調整勘定	155,116	
少数株主持分	1,254,472	
純資産合計	22,929,014	
負債・純資産合計	58,292,492	

中間連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
売 上 高	16,047,035	11,067,784
売 上 原 価	15,661,460	11,940,303
売上総利益又は売上総損失()	385,574	872,518
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,230,200	2,162,279
営業利益又は営業損失()	1,844,625	3,034,797
営 業 外 収 益	214,946	265,273
受 取 利 息 及 び 配 当 金	59,882	52,566
そ の 他	155,064	212,706
営 業 外 費 用	93,858	165,296
支 払 利 息	62,289	51,678
そ の 他	31,568	113,618
経常利益又は経常損失()	1,723,537	2,934,820
特 別 利 益	6,257,196	562
固 定 資 産 売 却 益	6,256,253	562
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	942	
特 別 損 失	4,490,629	17,998
役 員 退 職 慰 労 金	3,167	12,300
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	9,649	5,698
賠 償 金	4,477,812	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()	43,029	2,952,256
法人税、住民税及び事業税	30,430	26,617
法 人 税 等 還 付 金	7,920	
法 人 税 等 調 整 額	21,549	8,271
少数株主利益又は少数株主損失()	8,441	37,974
中間純利益又は中間純損失()	9,471	2,949,170

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位 千円）

科 目	当中間期	前中間期
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,673,483	808,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,993,860	557,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,310	570,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,913	93,869
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	1,056,020	1,841,998
現金及び現金同等物期首残高	17,893,843	16,522,784
現金及び現金同等物中間期末残高	16,837,823	14,680,785

中間連結株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位 千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	8,341,000	7,051,064	5,825,114	78,315	21,138,862
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による配当			360,045		360,045
利益処分による役員賞与			3,000		3,000
中間純利益			9,471		9,471
自己株式の取得				7,601	7,601
自己株式の処分		217		743	961
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計		217	372,517	6,858	379,157
平成18年9月30日残高	8,341,000	7,051,282	5,452,597	85,174	20,759,704

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,501,797	137,588	1,364,209	1,247,877	23,750,949
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による配当					360,045
利益処分による役員賞与					3,000
中間純利益					9,471
自己株式の取得					7,601
自己株式の処分					961
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	431,843	17,528	449,372	6,595	442,776
中間連結会計期間中の変動額合計	431,843	17,528	449,372	6,595	821,934
平成18年9月30日残高	1,069,953	155,116	914,836	1,254,472	22,929,014

単体財務諸表（要旨）

中間単体貸借対照表

（単位 千円）

科 目 (資 産 の 部)	当中間期	前中間期
	平成18年 9月30日現在	平成17年 9月30日現在
	53,998,582	45,627,007
流 動 資 産	36,918,823	28,513,627
現 金 及 び 預 金	15,026,288	12,033,955
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,941,786	7,578,726
た な 卸 資 産	13,038,220	7,801,466
繰 延 税 金 資 産	250,717	275,374
そ の 他	1,677,963	824,104
貸 倒 引 当 金	16,153	
固 定 資 産	17,052,009	17,100,461
有 形 固 定 資 産	5,262,340	7,582,833
無 形 固 定 資 産	130,116	123,261
投 資 そ の 他 の 資 産	11,659,553	9,394,366
投 資 有 価 証 券	7,526,652	5,397,207
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,500,000	1,500,000
長 期 繰 延 税 金 資 産	1,465,281	1,075,529
そ の 他	1,430,034	1,468,379
貸 倒 引 当 金	72,863	46,750
投 資 損 失 引 当 金	189,552	
繰 延 資 産	27,750	12,918
資 産 合 計	53,998,582	45,627,007

(単位 千円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在
(負債の部)	32,919,079	24,726,259
流動負債	20,998,994	13,267,757
支払手形及び買掛金	6,290,605	5,803,403
短期借入金	1,230,000	1,230,000
1年以内返済予定長期借入金	1,500,000	
未払法人税等	29,066	24,932
前受金	10,339,537	4,610,469
賞与引当金	532,480	592,882
その他	1,077,305	1,006,070
固定負債	11,920,084	11,458,501
社債	5,000,000	2,500,000
長期借入金	2,500,000	4,000,000
退職給付引当金	4,368,225	4,512,513
長期預り保証金	51,859	445,987
負債合計	32,919,079	24,726,259
(資本の部)		20,900,748
資本金		8,341,000
資本剰余金		7,050,695
利益剰余金		3,553,797
その他有価証券評価差額金		2,023,257
自己株式		68,002
資本合計		20,900,748
負債・資本合計		45,627,007
(純資産の部)	21,079,503	
株主資本	20,010,586	
資本金	8,341,000	
資本剰余金	7,051,282	
利益剰余金	4,703,479	
自己株式	85,174	
評価・換算差額等	1,068,916	
その他有価証券評価差額金	1,068,916	
純資産合計	21,079,503	
負債・純資産合計	53,998,582	

中間単体損益計算書

(単位 千円)

科 目	当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
売 上 高	11,192,226	12,426,976
売 上 原 価	11,200,832	13,642,988
売上総利益又は売上総損失()	8,606	1,216,011
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,721,707	1,647,900
営業利益又は営業損失()	1,730,313	2,863,912
営 業 外 収 益	237,097	269,425
受 取 利 息 及 び 配 当 金	61,377	61,292
雑 収 入	175,719	208,133
営 業 外 費 用	93,790	138,188
支 払 利 息	65,997	50,211
雑 損 失	27,793	87,977
経常利益又は経常損失()	1,587,006	2,732,675
特 別 利 益	6,257,456	
固 定 資 産 売 却 益	6,256,253	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,203	
特 別 損 失	4,485,701	15,759
役 員 退 職 慰 労 金		12,300
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	7,888	3,459
賠 償 金	4,477,812	
税引前中間純利益又は中間純損失()	184,748	2,748,435
法人税、住民税及び事業税	6,866	6,866
法 人 税 等 還 付 金	7,920	
法 人 税 等 調 整 額	24,411	15,328
中間純利益又は中間純損失()	161,391	2,770,629

中間株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 別途積立金
平成18年3月31日残高	8,341,000	7,049,984	1,079	7,051,064	1,390,020	826,000
中間会計期間中の変動額						
利益処分による配当						
中 間 純 利 益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			217	217		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計			217	217		
平成18年9月30日残高	8,341,000	7,049,984	1,297	7,051,282	1,390,020	826,000

	株 主 資 本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	
	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計				
平成18年3月31日残高	2,686,111	4,902,132	78,315	20,215,881	1,500,834	21,716,715
中間会計期間中の変動額						
利益処分による配当	360,045	360,045		360,045		360,045
中 間 純 利 益	161,391	161,391		161,391		161,391
自己株式の取得			7,601	7,601		7,601
自己株式の処分			743	961		961
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					431,917	431,917
中間会計期間中の変動額合計	198,653	198,653	6,858	205,294	431,917	637,212
平成18年9月30日残高	2,487,458	4,703,479	85,174	20,010,586	1,068,916	21,079,503

会 社 概 要 (平成18年 9月30日現在)

創 業 明治 7年
設 立 大正 5年 2月15日
資 本 金 8,341,000,000円

主要製品

- (1) 新聞用高速度オフセット輪転機
- (2) 商業用高速度オフセット輪転機
- (3) 書籍雑誌用高速度オフセット輪転機
- (4) 書籍雑誌用高速度凸版輪転機
- (5) 新聞編集制作システム
- (6) 発送自動化システム
- (7) 印刷関連省力化機器
- (8) 工作機械

事 業 所

本 社

〒108-8375 東京都港区芝五丁目26番24号
電話 03(3451)8141(代表)

関 西 支 社

〒556-0011 大阪市浪速区難波中一丁目12番 5号(難波室町ビル)
電話 06(6631)9007(代表)

名 古 屋 営 業 所

〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目19番 1号(名古屋鴻池ビル)
電話 052(223)0715

福 岡 営 業 所

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東二丁目 5番28号(博多偕成ビル)
電話 092(481)5577・5578

札 幌 営 業 所

〒060-0005 札幌市中央区北五条西五丁目 2番地12(住友生命札幌ビル)
電話 011(241)3138

北 京 代 表 処

〒100004 (中華人民共和国)
北京市朝陽区建国門外大街甲24号 東海中心510室
電話 86(国番号)-10-6515-6974

玉 川 製 造 所

〒211-0004 川崎市中原区新丸子東三丁目1135番地
電話 044(435)0511(代表)

羽 田 工 場

〒210-0861 川崎市川崎区小島町 4番 3号 成田鉄工所内
電話 044(288)7171

伊 賀 工 場

〒518-0001 伊賀市佐那具町98番地
電話 0595(23)3151

役員 (平成18年 9月30日現在)

代表取締役会長	芝	康	平
代表取締役社長	芝	則	之
執行役員	芝	良	計
専務取締役	飯	孝	之
常務取締役	武	昌	房
常務取締役	本	昌	太 郎
常務取締役	勝	久	昭
取締役相談役	芝		均
執行役員	皆	川	澄
執行役員	佐	藤	昌
執行役員	長	尾	伸
執行役員	北	井	光
執行役員	水	口	
常勤監査役	遠	藤	仁 志 郎
常勤監査役	垣	内	源 雄
執行役員	太	田	治 彦
執行役員	鎌	田	敏 弘
執行役員	綱	島	
執行役員	西	村	正 誠
執行役員	佐	藤	克 喜
執行役員	小	林	晴 己
執行役員	田	口	秀 佳
執行役員	友	延	弘 幸
執行役員	椎	名	誠 輝
執行役員	鈴	木	誠 一
執行役員	鈴	木	清 一

株式の状況 (平成18年 9月30日現在)

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式総数	90,279,200株
株主数	9,479名

所有者別持株比率



大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数 (千株)	出 資 比 率 (%)
野村信託銀行株式会社(信託口)	8,200	9.08
株式会社 損害保険ジャパン	6,127	6.78
株式会社 三井住友銀行	4,432	4.90
株式会社 みずほ銀行	4,432	4.90
日本生命保険相互会社	3,541	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,901	3.21
住友生命保険相互会社	2,772	3.07
芝武子	2,679	2.96
オークマ株式会社	2,410	2.66
株式会社 群馬銀行	2,000	2.21

株式についてご案内

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日までとする。
定時株主総会	6月中
剰余金の配当	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し行います。
中間配当	取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができます。
基準日	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。 その他必要がある時は、あらかじめ公告のうえ基準日を定めます。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
取扱場所	みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
(郵便物送付先)	郵便番号135-8722
(電話お問合せ先)	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞及び朝日新聞
上場証券取引所	東京証券取引所 / 大阪証券取引所